

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月国際収支 (9/10) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	14,847 億円 (前月比▲15.8%) 1,578 億円 (前月比▲35.6%) ▲753 億円 (前月比▲54.4%) 16,070 億円 (前月比▲14.5%) ▲2,047 億円 (前月比+3.8%)	7月の経常収支は、前月より黒字幅が縮小。貿易収支は、黒字幅が縮小。輸送用機械などを中心に輸出が減少した一方、鉱物性燃料や化学製品などを中心に輸入が増加したことが要因。サービス収支は、赤字幅が縮小。その他サービス収支の赤字幅縮小が要因。第一次所得収支は、黒字幅が縮小。直接投資収益と証券投資収益の黒字幅縮小が要因。
四半期別GDP速報 (2018年4~6月期・2次速報値、9/10) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.7% (1次速報値+0.5%) 前期比年率+3.0% (1次速報値+1.9%)	4~6月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+3.0%(前期比+0.7%)と、1次速報値から上方修正。需要項目別にみると、民間企業設備が同+3.1%(1次速報値+1.3%)、民家住宅が前期比▲2.4%(1次速報値▲2.7%)と上方修正。法人企業統計(4~6月期)等を反映したことや、不動産仲介手数料が上方改定したことが要因。
8月景気ウォッチャー調査 (9/10) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.7 前月差+2.1ポイント 51.4 前月差+2.4ポイント	8月の現状判断D Iは、2ヵ月ぶりに上昇。もともと、2018年入り後から好不況の分かれ目を示す50を下回る水準を継続。猛暑によってアイスクリームや飲料の消費などが増加したほか、7月の西日本豪雨の影響が落ち着いたことにより、飲食・サービス関連で改善。先行き判断D Iは、2ヵ月ぶりに上昇し、50を上回る水準。異常気象の落ち着きによって、自粛モードや外出手控えが解消されることや、秋物商材への需要増加を期待して、小売・サービス関連で改善。企業関連では、引き続き人手不足を懸念する声は多いものの、旺盛な設備投資需要がプラスに寄与。
8月マネーストック (9/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.9% (<+2.9%) 前年比+2.5% (<+2.5%) 前年比+2.2% (<+2.3%)	8月のM3の前年比は横ばい。CDのマイナス幅が縮小したものの、現金通貨のプラス幅が縮小。広義流動性の前年比は、プラス幅縮小。金銭の信託のプラス幅縮小などが要因。
7月第3次産業活動指数 (9/11)	前月比+0.1% (前年比+1.0%)	7月の第3次産業活動指数の前月比は2ヵ月ぶりのプラス。業種別では、猛暑による冷房需要の増加を背景に電気業が上昇したほか、医療・福祉や金融・保険業で上昇。一方、スポーツ施設やホテルなどの生活娯楽関連サービスは低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
7月企業物価指数 (速報、9/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.0% (前年比+3.0%) 前月比▲0.3% (前年比+2.9%) 前月比▲0.6% (前年比+12.2%)	7月の企業物価指数の前月比はほぼ横ばい。化学製品や電力・都市ガス・水道などが上昇した一方、非鉄金属や石油・石炭製品などは低下。輸出物価指数(円ベース)の前月比は5ヵ月ぶりのマイナス。半導体製造装置や建設機械などは上昇したものの、金属製品や輸送用機器などが低下。輸入物価指数(円ベース)の前月比も5ヵ月ぶりのマイナス。石油・石炭・天然ガスや繊維品などは上昇したものの、金属製品や飲料品などが低下。

7月機械受注 民需（船舶・電力を除く）	(9/13)	前月比+11.0% (前年比+13.9%) 前月比+11.8% (前年比+21.2%) 前月比+10.9% (前年比+7.7%)	7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）の前月比は3ヵ月ぶりのプラス。 業種別では、製造業は、2ヵ月ぶりのプラス。化学工業やはん用・生産用機械などが増加。非製造業（船舶・電力を除く）は、2ヵ月ぶりのプラス。運輸・郵便業や通信業などが増加。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置き。
------------------------	--------	---	--

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

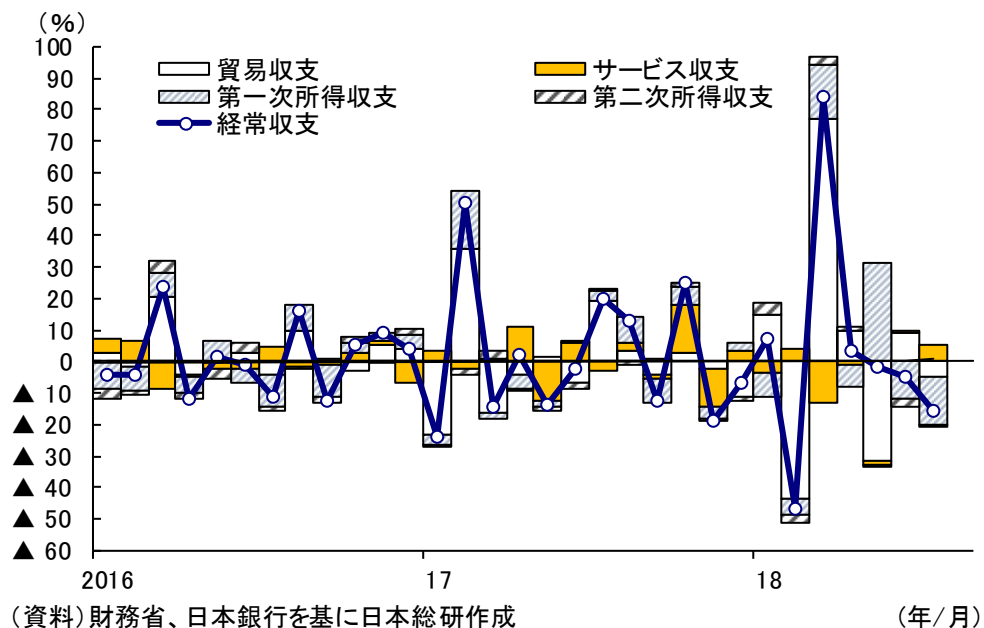
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

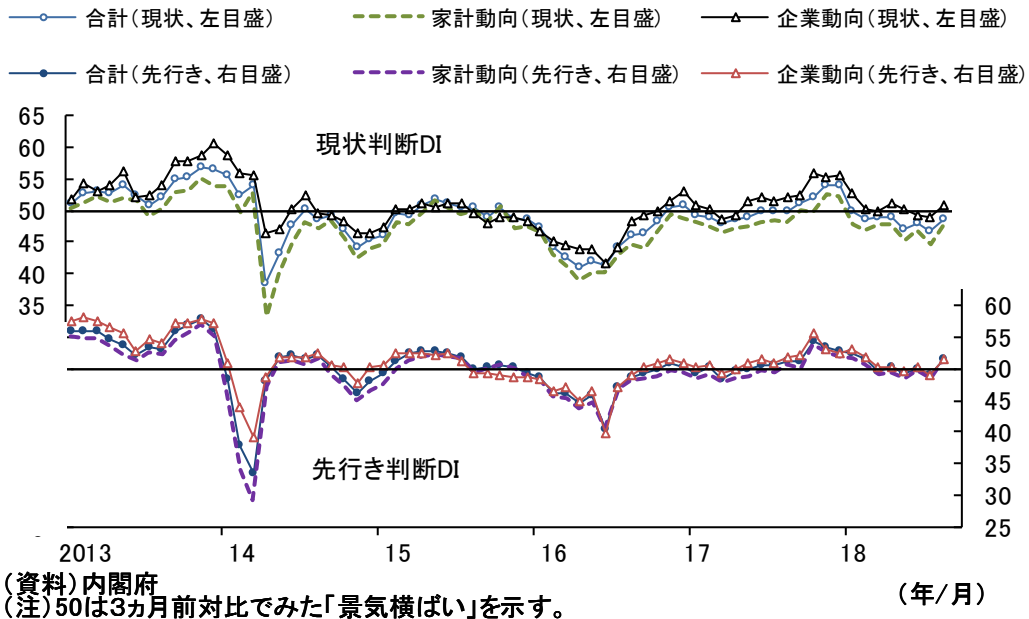
月日	指標名等	発表機関
9/19 (水)	8月 貿易統計	財務省
9/21 (金)	8月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

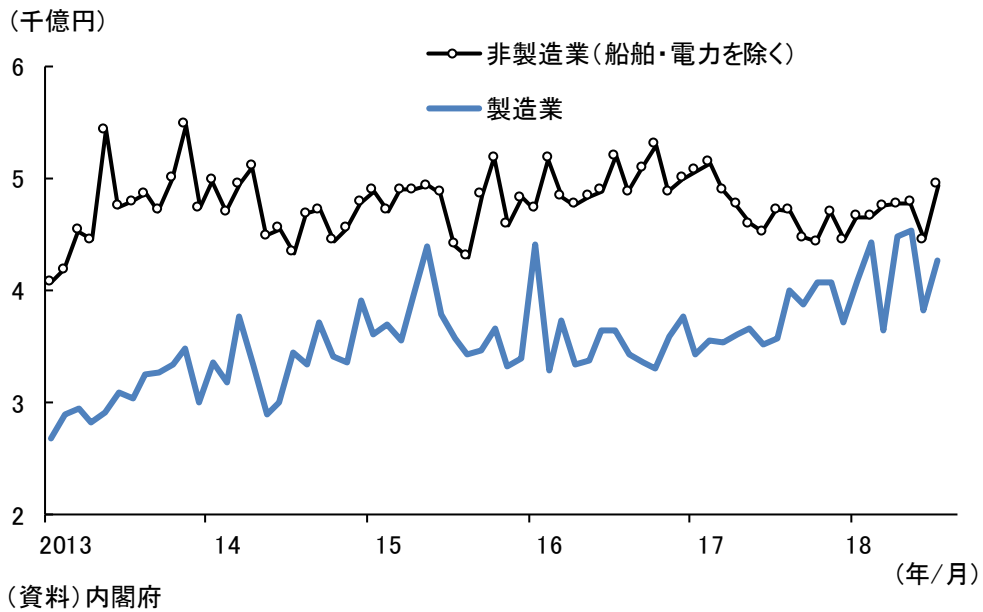
(図表1) 国際収支(前月比)



(図表2) 景気ウォッチャー調査



(図表3) 機械受注(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/9/18

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 0.2> (4.2)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (2.2)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	<▲ 1.6> (3.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 2.0> (1.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	< 0.6> (2.5)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 0.1> (2.0)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	102.0 <▲ 2.1>	99.8 <▲ 2.2>	99.2 <▲ 0.6>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.1> (1.0)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.0)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.8> (0.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 3.7> (16.5)	<▲ 8.8> (0.3)	< 11.0> (13.9)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(▲ 8.0)	(3.6)	(▲ 9.7)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(3.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 8.2)	(▲ 2.0)	(1.3)	(▲ 7.1)	(▲ 0.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(1.5)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(0.4)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 2.0)	(3.1)	(▲ 6.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(0.1)	(1.5)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.21	2.44	2.53	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(2.1)	(3.3)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	767	690	702	694
前年差	▲14	▲38	▲81	▲35	▲16	▲12	55
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.9)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.2)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.96	1.94	1.18	2.01	
前年差	0.79	▲0.14	0.36	0.25	0.25	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	▲0.58	0.72	▲0.23	
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	▲0.38	0.29	▲0.64	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	6.32	7.05	6.75	
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(8.1)	(6.7)	(3.9)		
輸出数量	(4.5)	(2.6)	(3.4)	(4.2)	(1.4)		
輸出価格	(6.0)	(2.4)	(4.0)	(3.7)	(5.2)		
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.91	6.33	6.98	
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(14.1)	(2.6)	(14.6)		
輸入数量	(3.3)	(2.6)	(0.7)	(6.5)	(▲ 5.8)		
輸入価格	(10.1)	(4.7)	(6.8)	(7.1)	(8.9)		
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	4.37	3.32	0.62	▲0.83	
前年差	▲5.12	1.95	▲0.03	1.20	▲0.52	▲1.84	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.1)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.1> (1.1)	< 0.2> (1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/7~9	0.3	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
2017/8	0.0	2.8	8.4	12.8
9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.9	12.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/6	0.0	0.6	0.0	0.7
7	0.1	0.9	0.0	0.8
8	0.7	1.2	0.5	0.9

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/7	104.9	115.6	114.9
8	106.2	117.2	115.4
9	106.3	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.5
6	104.6	116.9	117.9
7	103.5	116.3	117.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	
経常利益	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	
売上高経常利益率	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.7> (1.5)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.7> (1.3)
名目GDP	(1.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.4)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社